

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人上智学院

(2) 大学名

上智大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒102-8554
東京都千代田区紀尾井町7-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サクマ ツトム) 佐久間 勤 (平成30年4月1日)	アガスティン サリ (令和5年5月1日)	(令和5年5月1日付けで理事長交代のため。2023年度。)
学長	(テルミチ ヨシアキ) 曄道 佳明 (平成29年4月1日)		
学位プログラム運営委員長	(オオツキ トウミ) 大槻 東巳 (令和5年4月1日)		
学位プログラム運営委員長補佐	(オオハラ ヨシコ) 大原 佳子 (令和5年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
研究科等連係課程組織 応用データサイエンス 学位プログラム 修士 (データサイエンス)	工学関係 経済学関係	2 年	50 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	100 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考					
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期										
A	入学定員		() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	50 () []	1.08倍	-	1.08倍	-						
	志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	82 () []										
	受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	68 () []										
	合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	60 () []										
	B	入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	54 () []										
	入学定員超過率	B/A												1.08										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様に入力してください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	54 [5]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	54人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0人	0人	該当なし
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<上智大学大学院 応用データサイエンス学位プログラム>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	記号	年次	単位数		専任教員等の配置						兼任・兼任		
				必修	選択	准教授	講師	助教	助手	手				
必修科目	データサイエンス概論	1前	2			6	6							
	導入演習	1後	2			2	2							
	演習A-1	2前	2			4	4							
	演習A-2	2後	2			4	4							
	演習B-1	2前	2			2	2							
	演習B-2	2後	2			2	2							
	小計(6科目)	-	-	12	0	0	6	6						
選択科目	プログラミングA(SQL)	1①	1		1									
	プログラミングB(R)	1②	1		1									
	プログラミングC(Python基礎)	1③	1											兼1
	プログラミングD(Python応用)	1④	1											兼1
	データエンジニアリング概論	1①	1											兼1
	データエンジニアリング実践	1②	1											兼1
	データサイエンス数学	1前	2		1									
	データの可視化と分析	1前	2			1								
	機械学習入門	1前	2			1								
	深層学習の基礎と応用	1後	2		1									
	データドリブンマネジメント	1前	2			1								
	データリスクマネジメント	1前	2			1								
	情報通信産業とデータサイエンス	1後	2			1								
	予測モデル構築	1前	2		1									
	ビッグデータアナリティクス	1後	2		1									
	プロセスマイニング原論	1後	2		1									
	生産性と企業価値のマネジメント	1前	2			1								
	AI倫理とバイアス	1後	2											兼1
	ビジネス最適化のための人工知能	1前	2		1									
	コミュニケーションマネジメント	1前	2			1								
	ブランド戦略マネジメント	1前	2			1								
	戦略思考と意思決定	1後	2			1								
	データドリブンマーケティング	1後	2			1								
	政策・事業評価	1後	2			1								
		市場と環境へのデータサイエンスアプローチ	2後	2			1							
	データビジネス実践1(金融)	2前	2										兼2	
	データビジネス実践2(通信)	2③	1										兼1	
	データビジネス実践3(スポーツ・スポーツビジネス)	2④	1										兼1	
	データビジネス実践4(製造)	2①	1										兼1	
	データビジネス実践5(保険)	2②	1										兼1	
	インターシップ	2後	2			1								
	小計(31科目)	-	-	0	52	0	6	6					兼9	
連携科目	ミクロ経済学特講Ⅰ	2前	2		1									
	ミクロ経済学特講Ⅱ	2後	2											兼1
	環境経済学特講Ⅰ	2後	2		1									
	環境経済学特講Ⅱ	2後	2		1									
	統計学特講Ⅱ	2後	2											兼1
	数理経済分析特講Ⅰ	2前	2											兼1
	数理経済分析特講Ⅱ	2後	2											兼1
	財務会計論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	財務会計論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	経営財務論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	経営財務論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	経営戦略論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	経営戦略論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	マーケティング戦略論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	マーケティング戦略論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	製品開発論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	COMPUTER SCIENCE	2前	2		1									兼5
	マシンインテリジェンス	2前	2			1								
	センシングシステム工学	2後	2			1								
	データサイエンス特論	2後	2			2								兼1
経営情報分析特論	2前	2			1									
視覚メディア処理特論	2前	2			1								兼1	
	小計(22科目)	-	-	0	44	0	2	3					兼14	
研究指導	(研究指導)	1-2前	-	-	-	4	4							
	小計(59科目)			12	96	0	6	6					兼23	
	卒業要件及び履修方法													
	必修科目12単位および選択科目から18単位以上(ただし、連携科目は6単位まで)、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本専攻が行う特定課題の審査および最終試験に合格すること。													

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	記号	年次	単位数		専任教員等の配置						兼任・兼任		
				必修	選択	准教授	講師	助教	助手	手				
必修科目	応用データサイエンス特論	1前	2			7	6							
	導入演習	1後	2			2	3							
	演習A-1	2前	2			5	3							
	演習A-2	2後	2			5	3							
	演習B-1	2前	2			2	3							
	演習B-2	2後	2			2	3							
	小計(6科目)	-	-	12	0	0	7	6						
選択科目	プログラミングA(SQL)	1①	1		1									
	プログラミングB(R)	1②	1		1									
	プログラミングC(Python基礎)	1③	1											兼1
	プログラミングD(Python応用)	1④	1											兼1
	データエンジニアリング概論	1①	1											兼1
	データエンジニアリング実践	1②	1											兼1
	データサイエンス数学	1前	2		1									
	データの可視化と分析	1前	2			1								
	機械学習入門	1前	2			1								
	深層学習の基礎と応用	1後	2		1									
	データドリブンマネジメント	1前	2			1								
	データリスクマネジメント	1前	2			1								
	情報通信産業とデータサイエンス	1後	2			1								
	予測モデル構築	1前	2		1									
	ビッグデータアナリティクス	1後	2		1									
	プロセスマイニング原論	1後	2		1									
	生産性と企業価値のマネジメント	1前	2			1								
	AI倫理とバイアス	1後	2											兼1
	ビジネス最適化のための人工知能	1前	2		1									
	マーケティング&コミュニケーション戦略マネジメント	1前	2			1								
	ブランド戦略マネジメント	1前	2			1								
	戦略思考と意思決定	1後	2			1								
	データドリブンマーケティング	1後	2			1								
	政策・事業評価	1後	2			1								
		ビジネスデータサイエンス入門	1前	2			1							
	情報権とパーソライゼーション	1後	2			1								
	データサイエンスとイノベーション	1後	2			1								
	計量経済学特論Ⅰ	1前	2			2								兼1
	計量経済学特論Ⅱ	1後	2			2								兼1
	市場と環境へのデータサイエンスアプローチ	2後	2			1								
	データビジネス実践1(金融)	2前	2											兼2
	データビジネス実践2(通信)	2③	1											兼1
	データビジネス実践3(スポーツ・スポーツビジネス)	2④	1											兼1
	データビジネス実践4(製造)	2①	1											兼1
	データビジネス実践5(保険)	2②	1											兼3
	インターシップ	2後	2			1								
	小計(30科目)	-	-	0	62	0	7	6						兼13
連携科目	ミクロ経済学特講Ⅰ	2前	2		1									
	ミクロ経済学特講Ⅱ	2後	2											兼1
	環境経済学特講Ⅰ	2後	2		1									
	環境経済学特講Ⅱ(未開講)	2後	2		1									
	統計学特講Ⅱ	2後	2											兼1
	数理経済分析特講Ⅰ	2前	2											兼1
	数理経済分析特講Ⅱ	2後	2											兼1
	財務会計論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	財務会計論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	経営財務論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	経営財務論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	経営戦略論特講Ⅰ(未開講)	2前	2											兼1
	経営戦略論特講Ⅱ(未開講)	2後	2											兼1
	マーケティング戦略論特講Ⅰ	2前	2											兼1
	マーケティング戦略論特講Ⅱ(未開講)	2後	2											兼1
	製品開発論特講Ⅱ	2後	2											兼1
	COMPUTER SCIENCE(未開講)	2前	2		1									兼5
	マシンインテリジェンス	2前	2			1								
	センシングシステム工学	2後	2			1								
	データサイエンス特論	2後	2			2								兼1
経営情報分析特論	2前	2			1									
視覚メディア処理特論	2前	2			1								兼1	
	小計(22科目)	-	-	0	44	0	3	2						兼15
研究指導	(研究指導)	1-2前	-	-	-	4	3							
	小計(64科目)			12	108	0	7	6						兼28
	卒業要件及び履修方法													
	必修科目12単位および選択科目から18単位以上(ただし、連携科目は6単位まで)、合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、本専攻が行う特定課題の審査および最終試験に合格すること。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるように)してください。
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

<p>(専任教員等の配置変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 矢入郁子教授(応用データサイエンス学位プログラム本務教員)の昇任により「演習A-1(2・前/2023年度休講)」「演習A-2(2・前/2023年度休講)」の教員配置を変更した(教授4⇒教授5、准教授4⇒3)。内容に変更なし。 ・ 深澤佑介准教授(応用データサイエンス学位プログラム本務教員)の採用により「演習B-1(2・前/2023年度休講)」、「演習B-2(2・後/2023年度休講)」の教員配置を変更した(准教授2⇒准教授3)。内容に変更なし。 ・ 佐藤晴紀講師、谷陽太郎講師の採用により「データビジネス実践5(保険)(2・②)」の教員配置を変更した。兼1⇒兼3。内容に変更なし。 ・ 小松理奈特任助教(理工学部所属)の採用により「データサイエンス特論(2・後)」の教員配置を変更した。准教授2⇒0、兼0⇒兼1。内容に変更なし。 <p>(科目名変更)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学士課程科目に同じ科目名称があることにより、「データサイエンス概論」を「応用データサイエンス特論」に変更。 ・ より授業で扱う内容に則した科目名とするため、「コミュニケーションマネジメント」を「マーケティング&コミュニケーション戦略マネジメント」に変更。 <p>(新規科目の追加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 深澤佑介准教授(応用データサイエンス学位プログラム本務教員)の採用により「ビジネスデータサイエンス入門(1・前)」「情報推薦とパーソナライゼーション(1・後)」「データサイエンスとイノベーション(1・後)」を自研究科目に追加した。 ・ 高橋雅生特任助教(経済学部所属)の採用により「計量経済学特論Ⅰ(1・前)」を自研究科目に追加した。 ・ 長江亮特任助教(経済学部所属)の採用により「計量経済学特論Ⅱ(1・後)」を自研究科目に追加した。

- (注) ・ 2(1) ①① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	53 科目	科目	59 科目	6 科目 []	58 科目 [5]	科目 []	64 科目 [5]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	<他の学校との共用部分> ・秦野キャンパス運動 場用地は上智大学短期 大学部と共用（収容 定員：500名） <借用地> ・四谷運動場 （借用面積：23,972.87 m ² ） （貸与者：東京都） （借用期間：平成21年 10月28日から平成41年 10月27日まで。その後 も継続して契約予 定。） ・四谷キャンパス一部 （借用面積：4,260m ² ） （貸与者：宗教法人カ トリック イエズス 会） （借用期間：平成28年6 月1日から令和8年5月 31日まで。その後も継 続して契約予定。） ・石神井キャンパス （借用面積：1,600.8 m ² ） （貸与者：宗教法人 カトリック イエズス 会） （借用期間：平成28年6 月1日から令和8年5月 31日まで。その後も継 続して契約予定。） <その他> 軽井沢セミナーハウス 売却により6772m ² 減 少。（5）					
	校 舎 敷 地	206,794.58 m ²	0 m ²	21,947 m ²	228,741.58 m ²						
	運動場用地	23,972.87 m ²	82,867 m ²	0 m ²	106,839.87 m ²						
	小 計	230,767.45 m ²	82,867 m ²	21,947 m ²	335,581.45 m ²						
	そ の 他	15,686.84 m ² 22,458.84 m²	0 m ²	4,768 m ²	20,454.84 m ² 27,226.84 m²						
合 計	246,454.29 m ² 253,226.29 m²	82,867 m ²	26,715 m ²	356,036.29 m ² 362,808.29 m²							
(2) 校 舎	専 用	177,216.25 m ² 177,211.04 m²	0 m ²	0 m ²	177,216.25 m ² 177,211.04 m²	<借用> ・大阪サテライトキャン パス （借用面積：664.50m ² ） （貸与者：宗教法人カ トリック 大阪大司教 区） （借用期間：平成23年4 月1日から令和13年3月 31日まで。その後も継 続して契約予定。） <専用> ・13号館校舎外面積 の用途変更により専用 面積が増加。（5）					
	(177,211.04 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(177,211.04 m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	120 室 119 室	演 習 室	139 室 134 室	実験実習室	226 室 223 室	情報処理学習施設	8 室 (補助職員 0 人)	語学学習施設	10 室 (補助職員 46 人)	大学全体 室用途変更により部屋 数変更。（5）
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	上智大学大学院応用データサイエンス学位プログラ ム（修士課程）				12 室						

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
上智大学大学院 応用データサイ エンス学位プロ グラム（修士課 程）	29,650 [16,125]	1,239 [1,209]	1,201 [1,196]	649	0	0	図書：主に統計関連図書の刊行減少や新版受入れ後の旧版除籍等により蔵書数が減少したが、代替措置としてDBやWebサイトへの切り替えを実施した。（5） 学術雑誌：電子ジャーナル（外国書）の充実を積極的に図った。（5）		
	-(29,455 [16,075]) (29,236 [15,889])	-(1,233 [1,203]) (1,237 [1,207])	-(1,195 [1,190]) (1,199 [1,194])	(649)	(0)	(0)			
計	29,650 [16,125]	1,239 [1,209]	1,201 [1,196]	649	0	0			
		-(29,455 [16,075]) (29,236 [15,889])	-(1,233 [1,203]) (1,237 [1,207])	-(1,195 [1,190]) (1,199 [1,194])	(649)	(0)	(0)		
(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		20,709 m ²		1,951		2,022,000			
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		3,253.53 m ²							
(8)	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費にはオンライン資料、データベース（オンライン検索）使用料、AV関連資料を含む。（5）
		教員1人当り研究費等	530千円	530千円	図書購入費	647,846	647,846	647,846	
		共同研究費等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	10,030,309	10,030,309	10,030,309	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,700千円	1,500千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入、寄付金収入、補助金収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		上智大学								平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
神学部			3年次			1.03	—	1.09	1.01	令和5		-					
神学科	4	40	8	176	学士(神学)	1.03	—	1.09	1.01	令和5	昭和33年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	入学定員変更(40→50)				
文学部						1.02	—	1.10	1.03								
哲学科	4	60	—	240	学士(哲学)	1.01	—	1.16	1.07		昭和23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号					
史学科	4	70	—	280	学士(史学)	1.02	—	1.08	1.03		同上	同上					
国文学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.00	—	1.05	1.00		昭和34年度	同上					
英文学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	—	1.12	1.03		昭和23年度	同上					
ドイツ文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.01	—	1.10	1.03		同上	同上					
フランス文学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.03	—	1.10	1.03		昭和41年度	同上					
新聞学科	4	120	—	480	学士(新聞学)	1.04	—	1.10	1.03		昭和23年度	同上					
総合人間科学部						1.02	—	1.08	1.03								
教育学科	4	60	—	240	学士(教育学)	1.02	—	1.12	1.05		平成17年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号					
心理学科	4	55	—	220	学士(心理学)	1.00	—	1.05	1.01		同上	同上					
社会学科	4	60	—	240	学士(社会学)	1.04	—	1.10	1.04		同上	同上					
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.03	—	1.12	1.07		同上	同上					
看護学科	4	70	—	280	学士(看護学)	1.00	—	1.02	0.98		平成23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号(1年～4年)					
												東京都新宿区下落合4丁目16番11号(2年～4年)					
法学部						1.02	—	1.05	1.01								
法律学科	4	160	—	640	学士(法学)	1.02	—	1.04	1.01		昭和32年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号					
国際関係法学科	4	100	—	400	学士(法学)	1.02	—	1.06	1.01		昭和55年度	同上					
地球環境法学科	4	70	—	280	学士(法学)	1.02	—	1.04	1.02		平成9年度	同上					
経済学部						1.02	—	1.07	1.01								
経済学科	4	165	—	660	学士(経済学)	1.03	—	1.08	1.02		昭和23年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号					
経営学科	4	165	—	660	学士(経営学)	1.01	—	1.06	1.00		同上	同上					
外国語学部						1.01	—	1.11	1.02								
英語学科	4	180	—	720	学士(外国研究)	1.02	—	1.08	1.03		昭和33年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号					
ドイツ語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	—	1.10	1.01		同上	同上					
フランス語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	1.02	—	1.20	1.04		同上	同上					
イスパニア語学科	4	70	—	280	学士(外国研究)	0.99	—	1.11	1.00		同上	同上					
ロシア語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.02	—	1.10	1.00		同上	同上					
ポルトガル語学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.01	—	1.10	1.01		昭和39年度	同上					

総合グローバル学部						1.03	—	1.11	1.03					
総合グローバル学科	4	220	—	880	学士(国際関係論)	1.03	—	1.11	1.03		平成26年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号		
国際教養学部						1.01	—	1.01	0.97					
国際教養学科	4	186	—	744	学士(国際教養)	1.01	—	1.01	0.97		平成18年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号		
理工学部						1.00	—	1.02	1.00		令和5			
物質生命理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	0.98	—	1.00	0.97		令和5	平成20年度	東京都千代田区紀尾井町7番1号	定員変更(125→137)
機能創造理工学科	4	125	—	500	学士(理工学)	1.01	—	1.03	1.01		令和5	同上	同上	定員変更(125→137)
情報理工学科	4	130	—	520	学士(理工学)	1.01	—	1.04	1.01		令和5	同上	同上	定員変更(130→136)
			3年次											
大学全体	4	2841	8	11260	—	—	—	—	—		—	—	—	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
届 出 時 (令和4年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<上智大学大学院 応用データサイエンス学位プログラム>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(基本計画書「新設学部等の名称」) 応用データサイエンス学位プログラム [Graduate Degree Program of Applied Data Science]	(基本計画書「新設学部等の名称」) 名称の正確性を高めるため、英語表記名称を変更した 応用データサイエンス学位プログラム [Graduate Degree Program of Applied Data Sciences]
(基本計画書「学位又は称号」) 修士(応用データサイエンス) (Master of Applied Data Science)	(基本計画書「学位又は称号」) 名称の正確性を高めるため、学位の英語名称を変更した 修士(応用データサイエンス) (Master of Engineering in Applied Data Sciences)

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 上智大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 毎月1回(8月及び2月を除く)・年間10回開催 委員18人はすべて教員であり、毎回会議が成立する出席者を確保している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 FDプログラムの企画・立案・実施、授業アンケートの実施、学部・研究科のFD活動の支援など</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教員・TA研修 ・英語による教授法に関わる講演会、ワークショップ ・障がい学生の修学支援対応 ・大人数授業におけるアクティブ・ラーニング ・研究インテグリティ ・授業アンケート集計分析結果報告会 ・(総務グループ共催)ハラスメント研修 ・上記以外に、各学部・研究科においてFD活動を実施。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインまたはハイフレックス実施後、オンデマンド配信
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・上記aのセミナーの多くは、秋学期開始前の9月に集中的に開催。
- ・プログラムの参加状況は各回で異なり、数名～70名程度の教員が参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、講演会では、具体的・実際的な課題が取り上げられている他、学生の意見を聴く場を設ける等、授業改善に役立つ情報提供、意見交換がなされている。また、教員同士の連携を生む場となっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

（学部）令和4年度：春学期（5月、7月）、秋学期（11月、1月）に実施。

実施後に、集計分析結果の報告会を実施（春実施分を9月、秋実施分を翌年4月に実施）。

また、高評価科目を「学生が選ぶGood practiceとして表彰」

（大学院）12月に実施。

令和4年度は総合人間科学、法学、経済学研究科を対象に（3年で全研究科を一巡）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・上智大学ファカルティ・ディベロップメントのホームページ（<http://www.fd-sophia.jp/>）で公開。
- ・1か月間、キャンパス建物内に結果ダイジェストをパネルで掲出。
- ・校内掲示板（教職員）、教務システム掲示板（学生）に掲出。

【応用データサイエンス学位プログラムにおける独自の取組】

①実施体制

開設後まもないことから実施体制は未確定である。学位プログラム運営委員会にて、今後のFD体制・活動について検討をはじめた。

②実施状況

学位プログラム運営委員会にて、本学のFD活動の趣旨や企画等の紹介をするとともに、本学位プログラムとしてのFD活動について企画検討を開始した。

③学生に対する授業評価アンケートの実施状況

毎年1年次の必修科目を対象に授業評価アンケートを学期末に実施予定である。アンケートの項目については学位プログラム運営委員会で検討し、授業運営やカリキュラムの改善につなげていく予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学位プログラムは「データサイエンス」や「リカレント教育」等の新たな社会的ニーズや期待への高まりに積極的に対応するべく、応用データサイエンスおよび関連分野の発展に寄与するとともに、データサイエンスに係る専門知識を実社会に応用・展開して、現代社会における多様な課題の解決に取り組み、人間社会の発展に貢献できる高度専門職業人を養成することを人材養成上の目的としている。

学生募集開始初年度は12月と2月に入試を実施し、定員50名に対して、82名の出願者および68名の受験者があり、入学希望者より高い関心が寄せられていることが確認された。加えて、出願者のうち約8割は社会人となっており、本学位プログラムが目的としている「高度専門職業人」の養成に合致した質の高い学生の確保が今後も期待される。

一方で、実際の入学者数は54名（定員超過率1.08）と若干の定員超過となっているものの、届出時の計画より新たに教員を採用する等し、学修及び研究指導の質の確保に努めている。

本学位プログラムは今年度開設であり、開設間もない時期のため、AP・CP・DP等の達成状況について現時点で評価を行うことは容易ではないものの、今年度のPDCAサイクルにおいて継続的な自己評価・改善を図る予定である。具体的には、学生による授業アンケート調査やIRを活用した各種学生調査等を通じて、学生の習熟度・満足度を見極めながら、授業カリキュラムの適切性を自己評価し、全学的なFD活動を含む授業改善活動を通じて、継続的な研究指導能力の向上を図り、今後も組織としての適切なプログラム運営を図っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
令和5年8月末 公表予定

b 公表方法
大学ホームページ上に公開予定（令和5年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）
・令和5年度に大学基準協会の機関別認証評価を受審する予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [報告後2～3ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

上智大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

制定 平成18年9月1日

改正 平成20年4月1日 平成25年4月1日

平成26年4月1日 平成27年4月1日

平成31年4月1日 令和4年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、上智大学学則第3条第4項及び上智大学自己点検・評価委員会規程第4条第2項に基づき設置される、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下、「委員会」という。）の構成、役割、運営等について定める。

(構成)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 委員長 学務担当副学長
- (2) 副委員長
- (3) 各学部教授会選出の委員 各1名 計9名
- (4) 大学院委員会の選出する委員 2名
- (5) 学事センター長
- (6) 基盤教育センター長
- (7) 学長が委嘱する委員 若干名

2 前項第2号の副委員長は前項第3号から第7号までに定める委員の中から学長が任命する。

3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(役割)

第3条 委員会は、全学のファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）活動が持続的に実行されるよう、学長が次の各号に掲げる事項について決定するにあたり、意見を述べるとともに、各年度におけるFD活動の推進機能を併せもつものとする。

- (1) FD活動の企画立案
- (2) FD活動の実施計画の立案
- (3) FD活動の評価
- (4) FD活動に関する情報の収集と提供
- (5) その他、学長の諮問する事項

(会議)

第4条 委員会は、少なくとも毎月1回会議を開く。ただし、8月及び2月は開かないことができる。

2 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を行う。

4 委員長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。

5 委員会は、委員の過半数をもって成立し、委員会が意見を述べるにあたっては、出席委員の過半数の同意を必要とする。

(ワーキンググループ)

第5条 委員会は、必要に応じて上智大学（以下「本学」という。）のFDに関する個別事項を検討するワーキンググループ（以下「WG」という。）を置くことができる。

2 WGには、必要に応じて委員会の構成員以外の本学教員も構成員として加えることができる。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、学事局学事センターが担当する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、本学院の定める手続きによる。

附 則

1 この規程は、2006年（平成18年）9月1日から施行する。

2 この規程は、施行後2年以内に見直しを行うものとする。

附 則

この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2014年（平成26年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2019年（平成31年）4月1日から改正、施行する。

附 則

この規程は、2022 年（令和 4 年）4 月 1 日から改正、施行する